



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6140

URL <https://www.asahidia.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 片岡 和喜

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長

（氏名） 日下部 均 (TEL) 03-3222-6311

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,688	9.9	1,299	103.5	1,628	34.0	1,129	△11.0
2024年3月期中間期	18,827	△4.2	638	△58.4	1,215	△42.9	1,269	△18.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,789百万円(△43.8%) 2024年3月期中間期 3,185百万円(△25.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.90	—
2024年3月期中間期	24.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	77,563	64,962	81.3	1,222.43
2024年3月期	73,901	63,993	84.2	1,207.32

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 63,062百万円 2024年3月期 62,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	10.0	3,100	103.0	3,500	45.3	2,600	23.3	50.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	51,888,600株	2024年3月期	51,888,600株
2025年3月期中間期	301,211株	2024年3月期	335,077株
2025年3月期中間期	51,563,547株	2024年3月期中間期	52,435,388株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結財務指標	8
(2) 販売の状況	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済活動は、各種政策による効果や雇用、所得環境が改善する中で緩やかな回復が進みました。しかしながら欧米における高い金利水準の継続や中国経済の停滞、地政学リスク等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画2025」に掲げる、顧客ニーズに応える製品開発や生産体制の整備、原価上昇に伴う製品価格の見直し等を進めております。

当社グループの取引業界別の経営成績としては、電子・半導体業界では、注力するパワー半導体の需要やメモリー関係の生産回復を受け、関連工具の売上高は前年同期を上回りました。輸送機器業界においても海外での商用車需要や世界的な自動車部品の再編需要を捉えることで、関連工具の売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、機械業界では中国需要の停滞から関連工具の売上高は前年同期に比べ減少しました。石材・建設業界では、海外での資源探査需要の低迷から関連工具の売上高は前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は20,688百万円(前年同期比9.9%増)となりました。利益面におきましては、営業利益1,299百万円(前年同期比103.5%増)、経常利益1,628百万円(前年同期比34.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,129百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,661百万円増加し、77,563百万円となりました。主な変動内容は、現金及び預金の増加2,609百万円、棚卸資産の増加229百万円、有形固定資産の増加1,230百万円、投資有価証券の減少736百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,692百万円増加し、12,600百万円となりました。主な変動内容は、支払手形及び買掛金の増加500百万円、長期借入金の増加2,000百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し、64,962百万円となりました。主な変動内容は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上1,129百万円、剰余金の配当による減少778百万円、その他有価証券評価差額金の減少704百万円、為替換算調整勘定の増加1,312百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点において2024年5月15日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,780	15,389
受取手形及び売掛金	10,387	10,590
有価証券	37	24
商品及び製品	3,536	3,652
仕掛品	1,628	1,651
原材料及び貯蔵品	3,021	3,110
その他	1,291	1,124
貸倒引当金	△81	△94
流動資産合計	32,601	35,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,737	12,570
機械装置及び運搬具(純額)	6,017	6,351
土地	6,592	6,647
その他(純額)	1,308	2,316
有形固定資産合計	26,655	27,886
無形固定資産	351	321
投資その他の資産		
投資有価証券	13,164	12,428
その他	1,634	2,020
貸倒引当金	△506	△544
投資その他の資産合計	14,292	13,904
固定資産合計	41,299	42,113
資産合計	73,901	77,563

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424	1,924
短期借入金	544	220
未払法人税等	504	519
賞与引当金	893	858
事業構造改善引当金	—	231
その他	2,819	3,317
流動負債合計	6,185	7,070
固定負債		
長期借入金	—	2,000
退職給付に係る負債	2,745	2,740
事業構造改善引当金	234	—
株式給付引当金	163	156
その他	579	632
固定負債合計	3,722	5,530
負債合計	9,908	12,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,154
利益剰余金	43,846	44,197
自己株式	△248	△223
株主資本合計	54,829	55,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,699	2,995
土地再評価差額金	196	196
為替換算調整勘定	2,094	3,407
退職給付に係る調整累計額	1,422	1,232
その他の包括利益累計額合計	7,412	7,831
非支配株主持分	1,752	1,900
純資産合計	63,993	64,962
負債純資産合計	73,901	77,563

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,827	20,688
売上原価	14,071	14,876
売上総利益	4,756	5,811
販売費及び一般管理費		
販売費	2,640	2,951
一般管理費	1,477	1,560
販売費及び一般管理費合計	4,117	4,512
営業利益	638	1,299
営業外収益		
受取利息	43	56
受取配当金	105	91
為替差益	303	—
持分法による投資利益	44	148
助成金収入	11	—
その他	79	75
営業外収益合計	587	371
営業外費用		
支払利息	3	11
支払手数料	3	—
為替差損	—	16
その他	3	14
営業外費用合計	10	42
経常利益	1,215	1,628
特別利益		
投資有価証券売却益	715	174
特別利益合計	715	174
特別損失		
固定資産除却損	117	—
特別損失合計	117	—
税金等調整前中間純利益	1,813	1,803
法人税、住民税及び事業税	452	392
法人税等調整額	58	142
法人税等合計	511	534
中間純利益	1,301	1,268
非支配株主に帰属する中間純利益	32	139
親会社株主に帰属する中間純利益	1,269	1,129

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,301	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	△704
為替換算調整勘定	863	1,075
退職給付に係る調整額	1,187	△187
持分法適用会社に対する持分相当額	247	336
その他の包括利益合計	1,883	520
中間包括利益	3,185	1,789
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,103	1,827
非支配株主に係る中間包括利益	81	△37

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 連結財務指標

	第105期 中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	第106期 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第106期 予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高営業利益率 (%)	3.4	6.3	4.0	7.3
売上高経常利益率 (%)	6.5	7.9	6.2	8.2
総資産当期純利益率(ROA) (%)	1.7	1.5	2.8	—
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	2.1	1.8	3.4	—
設備投資総額 (百万円)	2,042	2,475	4,998	6,700
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	1,352	1,507	2,886	3,200
研究開発費 (百万円)	1,028	1,223	2,236	1,860
従業員数 (名)	2,068	2,092	2,059	—

(2) 販売の状況

I 連結業界別売上高

(単位:百万円、%)

	第105期 中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		第106期 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第106期 予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	6,915	36.7	8,519	41.2	14,684	38.0	16,720	39.3
輸送機器	4,469	23.8	4,975	24.1	9,204	23.8	9,880	23.3
機械	4,733	25.1	4,631	22.4	9,434	24.4	10,170	23.9
石材・建設	2,125	11.3	1,934	9.3	4,218	10.9	4,550	10.7
その他	584	3.1	627	3.0	1,111	2.9	1,180	2.8
合計	18,827	100.0	20,688	100.0	38,653	100.0	42,500	100.0

II 連結地域別売上高

(単位:百万円、%)

	第105期 中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		第106期 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第106期 予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	8,615	45.8	9,037	43.7	17,387	45.0	18,200	42.8
アジア・オセアニア								
台湾	1,513	8.0	1,627	7.9	3,080	8.0	3,500	8.2
中国	1,741	9.2	2,070	10.0	3,704	9.6	4,500	10.6
その他	2,966	15.8	3,243	15.7	6,041	15.6	6,900	16.2
欧州	2,164	11.5	2,483	12.0	4,366	11.3	4,700	11.1
北米	1,254	6.7	1,449	7.0	2,885	7.4	3,400	8.0
その他	570	3.0	776	3.7	1,187	3.1	1,300	3.1
合計	18,827	100.0	20,688	100.0	38,653	100.0	42,500	100.0